

日本M&Aオープン

第2期

運用報告書

【平成21年1月27日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「日本M&Aオープン」は、平成21年1月27日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



(旧 日本投信委託株式会社)

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／国内株式型・一般型
信託期間	平成19年1月31日から平成29年1月27日までです。
運用方針	<ol style="list-style-type: none">わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。<ul style="list-style-type: none">戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。 <ul style="list-style-type: none">分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

※日本投信委託株式会社は平成20年4月1日をもって岡三投資顧問株式会社と合併し、岡三アセットマネジメント株式会社に商号を変更いたしました。

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		日経平均株価(225)		株式組入 比率等	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配額)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	円	%	%	%	百万円
(設定日) 平成19年1月31日	10,000	—	—	1,731.60	—	17,490.19	—	—	—	9,341
第1期 平成20年1月28日	7,147	0	△28.5	1,293.03	△25.3	13,087.91	△25.2	86.7	—	8,468
第2期 平成21年1月27日	3,859	0	△46.0	805.49	△37.7	8,061.07	△38.4	84.2	—	3,289

- (注)1. 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、騰落率は分配金(税引前)込みです。
2. 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額、純資産総額は当初設定元本総額です。
3. TOPIX(東証株価指数)、および日経平均株価(225)は、参考指数であり当ファンドのベンチマークではありません。
4. 設定日の株価指数は設定日前日の終値です。
5. 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

◎当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		日経平均株価(225)		株式組入 比率等	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%	%	%
平成20年 1月28日	7,147	—	1,293.03	—	13,087.91	—	86.7	—
1月末	7,350	2.8	1,346.31	4.1	13,592.47	3.9	86.7	—
2月末	7,222	1.0	1,324.28	2.4	13,603.02	3.9	94.6	—
3月末	6,606	△7.6	1,212.96	△6.2	12,525.54	△4.3	87.3	—
4月末	7,240	1.3	1,358.65	5.1	13,849.99	5.8	93.8	—
5月末	7,447	4.2	1,408.14	8.9	14,338.54	9.6	91.5	—
6月末	7,012	△1.9	1,320.10	2.1	13,481.38	3.0	89.9	—
7月末	6,766	△5.3	1,303.62	0.8	13,376.81	2.2	87.0	—
8月末	6,376	△10.8	1,254.71	△3.0	13,072.87	△0.1	82.1	—
9月末	5,483	△23.3	1,087.41	△15.9	11,259.86	△14.0	84.0	—
10月末	4,328	△39.4	867.12	△32.9	8,576.98	△34.5	86.5	—
11月末	4,176	△41.6	834.82	△35.4	8,512.27	△35.0	87.7	—
12月末	4,223	△40.9	859.24	△33.5	8,859.56	△32.3	83.7	—
(期末)								
平成21年 1月27日	3,859	△46.0	805.49	△37.7	8,061.07	△38.4	84.2	—

(注)騰落率は期首に対する率です。

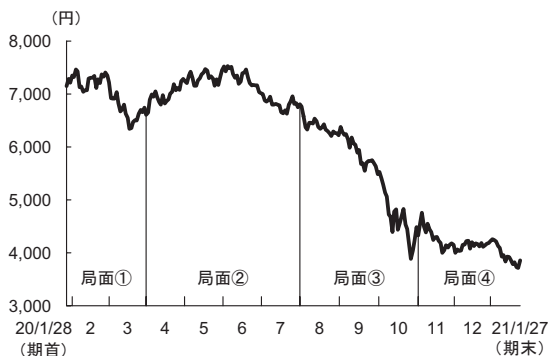
第2期 (平成20年1月29日～平成21年1月27日)

基準価額の変動要因

1. 基準価額の推移

基準価額は、第1期末の7,147円から第2期末には3,859円となり、3,288円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注)基準価額は1万口当たりです。

[市況要因]

局面①【期初～平成20年3月】

景気失速懸念や信用不安から下落

1. 米国経済の失速懸念や、欧米金融機関による多額のサブプライムローン（米国の信用力の低い個人向け住宅融資）関連損失の計上、米証券大手の資金繰り悪化懸念を受けた信用不安の増大などから外国人投資家の売り圧力が強まり3月中旬にかけて株式市場は急落しました。
2. 急落後は米国の利下げや米金融機関の損失が予想の範囲内で収まったことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じました。しかし、戻り売り圧力も強く、3月末にかけてはもみ合う展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は7.6%の下落となりました。

局面②【平成20年4月～平成20年7月】

反発した後、景気の先行き懸念から再び反落

1. 6月中旬にかけては、相次ぐ海外金融機関の増資発表から世界的な信用不安が後退したことや、円高一服、国内企業の決算発表で悪材料が出尽くしたとの見方などから株式市場は上昇しました。

場は上昇しました。

2. 6月下旬以降は、米国で失業率上昇に伴う景気失速懸念が高まったことや、インフレ圧力の高まりから新興国経済の先行き不透明感が増したことから、4-6月期決算において主力企業の業績下方修正が相次いだことなどから株式市場は反落しました。

※この間、当ファンドの基準価額は2.4%の上昇となりました。

局面③【平成20年8月～平成20年10月】

世界的な景気悪化を受けて急落

1. わが国の4-6月期GDPが1年ぶりのマイナス成長となったことに加え、主力企業の業績下方修正や米国金融機関の経営破綻が相次いだことなどから、9月末にかけて投資家の先行き警戒感が強まり軟調な展開となりました。
2. 10月に入り、世界的に金融不安が高まったことや、米自動車会社の経営危機など更なる景気悪化懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が一段と強まったことなどから、世界的に株式市場が下落する中、円の急騰も加わり日経平均株価はバブル崩壊後最安値を更新しました。

※この間、当ファンドの基準価額は36.0%の下落となりました。

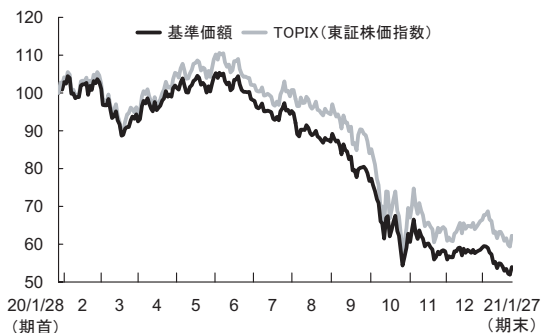
局面④【平成20年11月～期末】

弱含みながらも徐々に落ち着く展開

1. 11月は国内主要企業の業績下方修正が相次いだことなどから、再び下値を模索する動きとなりました。月末にかけては、米国で新たな金融市場安定化策や景気対策が打ち出されたほか、各国での更なる金融緩和を背景に下値不安が後退し、底堅く推移しました。
2. 12月から平成21年年初にかけてはこれまで売り込まれた景気敏感株の買戻しなどから株式市場は大きく反発しました。年明け後、期末にかけては内外で発表された経済指標が事前予想を下回ったことから实体经济の悪化に対する警戒感が強まり下落基調となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は10.8%の下落となりました。

基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移



(注) 上記グラフは、期首の基準価額およびTOPIX（東証株価指数）（参考指数）を100として指数化したものです。

[セクター・銘柄要因]

主なプラス要因

- ①セクターでは海運業、電気・ガス業がプラス寄与となりました。
- ②個別銘柄では、ファーストリテイリング、日本郵船などがプラス寄与となりました。

主なマイナス要因

- ①セクターでは電気機器、輸送用機器などがマイナス寄与となりました。
- ②個別銘柄では、三井住友フィナンシャルグループ、新日鉄などがマイナス寄与となりました。

2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークは設けておりませんが、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の37.7%の下落に対し、当ファンドの基準価額は46.0%の下落となりました。

運用経過

【株式組入比率】

当期中は、概ね80%台半ば～90%前半での運用となりました。ただし、株式市場が大幅に下落した昨年10月は組入比率

を一時70%台後半まで引き下げ、損失回避に努めました。第2期末時点での組入比率は84.2%となりました。

【当期の運用状況】

局面①【期初～平成20年3月】

国内景気の先行き懸念から日本企業が成長戦略としてM&Aを活用するケースが増加すると考え、事業拡大のためのM&Aや業界再編に注目して銘柄を組入れました。戦略的企業価値判断の観点からは、M&A活用による海外事業の拡大に注目してダイキン工業などを組入れました。財務的企業価値評価の観点からは、総合電機の再編に注目してバリュエーション面で割安感のあった日立やシャープなどを組入れました。また、資本効率の改善余地に着目して自社株買い余力が大きいと見られる第一三共、パナソニックなども組入れました。一方、伊勢丹との業務提携を解消したH2Oリテイリングや、買収したレストラン業態の収益鈍化が懸念されたゼンショーなどを売却しました。組入比率は80%台後半から90%台前半で推移させました。

局面②【平成20年4月～平成20年7月】

4月以降も引き続き事業拡大のためのM&Aや業界再編に注目して銘柄を組入れました。戦略的企業価値判断の観点からは、地銀再編関連で野村HDや英キルン社買収による業績拡大効果が期待された東京海上HDなどを組入れました。また、財務的企業価値評価の観点からは、除細動器の需要拡大に加え割引超過利益モデルの期待リターンの観点から割安と判断した日本光電や、低PBRかつ業界再編関連として損保ジャパンなどを組入れました。一方、マイクロソフトが米国ヤフーの買収を断念したことから再編期待が大きく後退したヤフー、足元の業績悪化懸念が強まった富士フイルムHDや、安川電機などを売却しました。株式組入比率は6月まで概ね90%台前半で推移させましたが、7月の下落局面で一時80%台前半まで組入比率を引下げ、7月末は87.0%としました。

局面③【平成20年8月～平成20年10月】

主にM&Aを活用して事業展開力が高まる可能性がある企業を戦略的企業価値判断の観点から組入れました。具体的に

は、資本提携で携帯電話の海外ネットワークを強化しているNTTドコモや、M&Aによる業態の拡大効果が期待できるファーストリテイリングなどを組入れました。一方、買収したインドの製薬会社が米国での製品販売を停止されたためM&A効果が損なわれると判断した第一三共に加え、世界的な株式市場の急落や円の急騰などから日立、パナソニックなどの輸出関連株を売却しました。株式組入比率は概ね80%台前半で推移させましたが、世界的な株式市場の急落を受けて国内株式市場の下振れリスクが予想されたため、一時的に70%台に引き下げました。

局面④【平成20年11月～期末】

戦略的企業価値判断の観点からM&Aを交えて事業展開力が強まると判断したジュビターテレコムやコニカミノルタ、財務的企業価値評価の観点から株価下落によりバリュエーション面で買収価値が高まっていると見られる銘柄としてサークルKサンクスやキョーリン、業界再編関連として昭和シェル石油や日本興亜損保などを組入れました。一方、子会社の業績悪化でM&A効果が一時的に低減すると判断した日本電産などを売却しました。組入比率は反発局面で一時90%台前半まで引き上げましたが、国内外の景気や株式市場の動向が不安定であったことから概ね80%台半ばで推移させました。

分配金

当ファンドは、毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。また、収益分配に充てなかった留保益については、ファンドの運用の基本方針と同一の運用を行います。

第2期につきましては、基準価額が当初元本を大きく下回っていることから、収益分配を見送らせていただきました。

今後の運用方針

【投資環境の見通し】

株式市場は、オバマ新政権がスタートした米国をはじめとする各国の大幅な金融緩和や大規模な景気刺激策に対する期

待が高まる一方、根強い金融不安や更なる景気悪化懸念が依然として残っていることから、当面は一進一退のレンジ相場が続くものと思われます。ただ、景気に底入れの兆しが見え始めてくるにつれ、株式市場も底値固めから上昇局面入りとなることが予想されます。

2009年も国内外の景気悪化の影響を受けて需要回復による業績向上を達成する企業は少ないと考えられ、2008年と同様に成長の糧を求めてM&Aや資本・業務提携などを積極的に行う企業の増加が予想されます。

円高や世界的な株価下落、業界全体の事業環境の悪化などが、日本企業による海外企業に対するM&Aや、業界再編の動きを後押しするものと考えます。

【運用方針】

当ファンドは主として、M&Aにより企業価値を高めると判断される企業やM&Aの視点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。

投資にあたっては、戦略的企業価値判断と財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。

戦略的企業価値判断では、M&Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M&Aレシオ、PBR等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。

第3期につきましても、戦略的企業価値判断と財務的企業価値評価の2つの観点から銘柄を選択して運用を行ってまいります。国内外の景気が悪化している中でM&Aはわが国の企業の成長戦略として重みを増すことが予想されることから、業界再編の動きや日本企業による海外企業の買収、企業価値向上を図るための資本政策などに注目した銘柄選択を行ってまいります。

投資家の皆様におかれましては、引き続き当ファンドをご愛顧頂きますよう、お願い申し上げます。

◎1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 信託報酬	96円
(投信会社)	(45円)
(販売会社)	(46円)
(受託銀行)	(5円)
(b) 売買委託手数料	50円
(株式)	(50円)
(c) 保管費用等	1円
合計	147円

(注)1. 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

3. 単位未満は0と表示しています。

◎主要な売買銘柄

(平成20年1月29日～平成21年1月27日)

○株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
信越化学工業	70.5	385,688	5,470	新日本製鐵	870	389,131	447
トヨタ自動車	78	354,302	4,542	東芝	560	388,568	693
三井住友FG	24.95	336,222	13,475	信越化学工業	70	352,683	5,038
パナソニック	142	323,658	2,279	セブン&アイ・HD	105	324,217	3,087
セブン&アイ・HD	105	319,519	3,043	日本電産	61	304,148	4,986
ブリヂストン	180	317,359	1,763	武田薬品工業	61	303,880	4,981
いすゞ自動車	560	287,718	513	ブリヂストン	180	289,029	1,605
三菱商事	120	267,330	2,227	三菱商事	103	286,606	2,782
デンソー	89.5	256,440	2,865	富士フイルムHD	70	277,993	3,971
クボタ	340	252,990	744	小松製作所	120	269,383	2,244

(注)1. 金額は受渡代金です。

2. 株式分割、合併等の増加株数の調整は行っていません。

◎売買状況

(平成20年1月29日～平成21年1月27日)

○株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,113	11,257,122	10,475	12,785,438
	(435)	(—)		

(注)1. 金額は受渡代金です。

2. 単位未満は切り捨てです。

3. ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

◎利害関係人との取引状況

(平成20年1月29日～平成21年1月27日)

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状 況 B	B — A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状 況 D	D — C
株式	11,257	11,257	100.0	12,785	12,785	100.0

◎売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	50,496千円
うち利害関係人への支払額(B)	50,496千円
(B) / (A)	100.0 %

(注)利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	24,042,560千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,572,622千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	4.31

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎組入有価証券明細表

○国内株式

業種・銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
建設業 (2.8%)	15	—	—	—
大協和東工熱気学工	60	60	53,040	—
高大砂	14	17	23,477	—
食料品 (3.8%)	—	40	45,280	—
キタ味ハ東日	—	6.50	16,737	—
清洋食品H	110	—	—	—
日清食品H	100	—	—	—
パルプ・紙 (0.7%)	60	—	42,585	—
日本製紙グループ本社	—	7.50	19,687	—
化学 (8.5%)	100	—	—	—
旭化成	110	—	—	—
友化化学工業	140	—	—	—
越化ウオ化学工業	15	15.50	64,325	—
ア井オ化学工業	20	60	45,240	—
日立化成化学工業	20	135	37,665	—
富士フイルム	67	—	—	—
ユニチャーム	70	25	22,250	—
医薬品 (4.8%)	14	32	65,440	—
武田薬品工業	35	—	—	—
ア塩久キ	50	—	—	—
野光製薬	—	14	26,460	—
ヨリ	—	18	59,040	—
石油・石炭製品 (1.0%)	—	39	47,346	—
新昭和製石工業	230	—	—	—
東海製石工業	—	32	26,464	—
ガラス・土石製品 (1.6%)	30	26	19,500	—
旭硝子	200	92	43,700	—
鉄鋼 (2.4%)	30	—	—	—
新日鐵住金	600	—	—	—
友エ立金	24	345	66,585	—
日立金	63	—	—	—
三菱金	350	—	—	—
住友金	—	34	31,348	—
機械 (6.2%)	60	—	—	—
小松製作所	100	55	53,130	—
三菱重工業	—	80	41,840	—
電機 (15.6%)	—	225	78,075	—
三菱電機	—	120	74,160	—
日立製作所	200	—	—	—
日立製作所	300	—	—	—
日立製作所	240	—	—	—
日立製作所	46	—	—	—
日立製作所	100	—	—	—
日立製作所	34	33.50	61,338	—

業種・銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
T D K	—	25	82,750	—
本光電工業	9	38	69,540	—
タレン	—	17	78,540	—
ロキヤ	—	26	67,080	—
送用機器 (6.6%)	—	44.50	72,223	—
アドトヨ田	—	25	74,500	—
精密機器 (2.3%)	—	16.50	35,062	—
テオシリルン	50	19	65,170	—
チズンH	50	—	—	—
その他製品 (1.9%)	200	—	—	—
トップバン・フォームズ	—	53	53,000	—
電気・ガス業 (1.7%)	—	13.50	46,440	—
電源開発	—	—	—	—
陸運業 (2.2%)	—	0.09	59,940	—
運海旅客鉄	—	—	—	—
海運業	230	—	—	—
情報・通信業 (7.6%)	7	—	—	—
ヤジユビタフ	—	0.60	53,400	—
日本電信電話	0.20	—	—	—
DK	0.23	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	0.80	0.60	96,000	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	0.23	62,629	—
卸売業 (5.9%)	120	—	—	—
丸住友商	—	112	91,616	—
三伊藤エ	40	57	71,535	—
小売業 (3.4%)	40	—	—	—
サークルK	—	38	59,546	—
セブンイレブン	95	—	—	—
ヤマダ電機	32	—	—	—
マツダ	16	—	—	—
ファーストリテイリング	3	—	—	—
サンク	70	—	—	—
銀行業 (8.6%)	—	130	64,610	—
三菱UFJ	—	24.60	81,672	—
三井住友	—	—	—	—
横濱正金	110	—	—	—
みずほ	0.30	400	92,000	—
保険業 (2.6%)	—	13	31,850	—
三井住友海上	—	54	39,366	—
日本興亜損害保険	—	—	—	—
不動産 (1.3%)	—	14	36,680	—
住友不動産	—	—	—	—
サービス業 (6.7%)	—	17	63,240	—
セベコ	—	20	83,600	—
ベネッセコーポレーション	26	18	38,790	—
オンデマンド	11	—	—	—
合計	株数・金額	4,634	2,708	2,769,693
計	銘柄数 <比率>	51	51	<84.2%>

(注) 1. 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

2. 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

3. 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成21年1月27日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株 式	7,339,957 千円	79.0 %	2,769,693 千円	82.6 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,947,811	21.0	581,548	17.4
投 資 信 託 財 産 総 額	9,287,768	100.0	3,351,241	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成21年1月27日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	9,287,768,441	3,351,241,301
コール・ローン等	1,608,376,014	553,906,256
株式(評価額)	7,339,957,000	2,769,693,500
未収入金	332,885,372	23,650,730
未収配当金	6,529,000	3,989,000
未収利息	21,055	1,815
(B) 負債	819,051,784	61,960,236
未払金	717,754,124	18,111,955
未払解約金	4,558,133	8,451,536
未払信託報酬	96,090,332	35,159,238
その他未払費用	649,195	237,507
(C) 純資産総額(A-B)	8,468,716,657	3,289,281,065
元本	11,849,451,456	8,523,247,788
次期繰越損益金	△ 3,380,734,799	△ 5,233,966,723
(D) 受益権総口数	11,849,451,456口	8,523,247,788口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,147円	3,859円

◎損益の状況

当期：自 平成20年1月29日 至 平成21年1月27日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	174,212,243	98,401,161
受取配当金	167,930,588	95,255,641
受取利息	6,249,817	3,144,156
その他収益金	31,838	1,364
(B) 有価証券売買損益	△3,349,319,990	△2,789,895,070
売買益	379,137,556	418,245,995
売買損	△3,728,457,546	△3,208,141,065
(C) 信託報酬等	△ 223,616,535	△ 94,352,342
(D) 当期損益金	△3,398,724,282	△2,785,846,251
(A+B+C)		
(E) 前期繰越損益金	—	△2,368,123,004
(F) 追加信託差損益金	17,989,483	△ 79,997,468
(配当等相当額)	(2,231,066)	(1,633,919)
(売買損益相当額)	(15,758,417)	(△ 81,631,387)
(G) 計(D+E+F)	△3,380,734,799	△5,233,966,723
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△3,380,734,799	△5,233,966,723
追加信託差損益金	17,989,483	△ 79,997,468
(配当等相当額)	(2,231,066)	(1,633,919)
(売買損益相当額)	(15,758,417)	(△ 81,631,387)
分配準備積立金	—	4,048,819
繰越損益金	△3,398,724,282	△5,158,018,074

(注)損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。

(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項(運用報告書作成時点では、監査未了です。)

(貸借対照表に関する注記)

計算期間末における1口当たり純資産額は0.3859円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

収益分配金

計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,048,819円)、および信託約款に規定する収益調整金(1,633,919円)より分配対象収益は5,682,738円ですが、収益分配は行いませんでした。

(その他の注記)

元本の移動

当ファンドの期首元本額は11,849,451,456円、期中追加設定元本額は352,409,984円、期中一部解約元本額は3,678,613,652円です。

〈お知らせ〉

岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：平成20年4月1日)